

はしがき

2011年6月にまとめられた「社会保障・税一体改革成案」において、子ども・子育て支援は社会保障改革の最優先事項と位置づけられている。同案はまた消費税充当分野に高齢者三経費に並んで少子化対処政策費を追加することを明確にした。子ども・子育ての政策としての優先度が近年急速に高まってきている。

目を世界に転ずれば、子ども・子育て支援、とくに保育・幼児教育は、工業社会から知識基盤社会へ移行するなかで、女性の労働力参加を進め、家族形成を支援するとともに、質の高い人材育成と社会的排除への対応、経済的繁栄と社会の維持可能性に資する公共財という見方が高まり、先進諸国においては充実強化のための改革が進められている。

本書はそのような世界の流れと各国の取り組みを紹介し、現在進められている日本の改革がその中でどう位置づけられ、どのような方向性をめざすべきかについての示唆を得ることを目的としている。各国の取り組みは制度だけでなく、保育施設や子育て家族の1日を事例としてできるだけ盛り込み、政策と生活者の両方の視点からの記述に努めた。また、理想化した「いいとこ取り」の紹介にならないよう、それぞれの国の課題と、保障の実を上げるための現実的な取り組みにも着目して紹介を行った。代替サービスを含めた柔軟、多様なサービスの提供、地域重視、利用者民主主義などが挙げられる。

本書の構成は次のとおりである。まず、序章で本書を読むうえでの前提となる保育政策の世界的流れと国際比較の視点を紹介し、1章で、その流れをふまえた日本の保育政策の政治・政策的文脈における特徴を述べる。2章では保育政策の経済分析を行い、3章から8章までで、フランス、イギリス、スウェーデン、デンマーク、フィンランドに日本を加えた6カ国について紹介する。そして、9章で全体を総括し、国際比較からの示唆をふまえて日本の改革の方向性を論ずる。

日本の保育改革に対しては、市場原理主義的な改革で保育保障が後退するのではないかなど、誤解に基づく不安の声や反対がある。本書が、保育改革を世界の流れの中に位置づけて理解し、よりよい保育・幼児教育を日本に実現するための一助となれば、編者として心より嬉しく思う。

なお、幼児教育については、初等教育の一環として位置づけている国、初等教育と位置づけてはいないが義務教育としている国、義務教育ではないがほぼ100%の就学率の国など様々である。統一的な訳が難しいため、本書では「就学前」を「小学校または基礎学校就学前」という意味で使用した。また、費用について日本円換算のほうがりわかりやすいものの、昨今の異常な円高もあり、いつの時点のレートをを用いるかによって大きく印象が左右され、かえって正確な理解を妨げることが懸念されたため、現地通貨表示のままとした。参考までに2011年10月1日時点のレートを掲示すれば次のとおりである（財務省貿易統計より）。

1ユーロ=105.73円（フランス、ドイツ、フィンランド、スペイン）、1ポンド=121.82円（イギリス）、1スウェーデン・クローナ=11.60円、1デンマーク・クローネ=14.20円、1カナダ・ドル=77.81円、1ニュージーランド・ドル=63.32円、100ウォン=7.07円（韓国）

2011年10月

編者